参　考　様　式

創設法人の場合

贈与契約書

○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○会設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○会が新たに整備する特別養護老人ホーム○○○用地として、下記財産を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

1. 甲は、前条による贈与を同法人設立後、速やかに行わなければならない。
2. 社会福祉法人○○会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は損害の賠償を請求することができない。
3. この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議の上、決定するものとする。

記

　１．兵庫県○○市○○町○丁目○番の土地　　地目　宅地　　地積　　　　　㎡

　２．兵庫県○○市○○町○丁目○番の土地　　地目　宅地　　地積　　　　　㎡

　上記の契約を証するため、本書２通を作成し、甲・乙署名押印の上、各自１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

乙　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（注）１．代表者が贈与する場合は、職務代理者を選任すること。

　　　２．必ず本人が署名の上、実印を捺印し、かつ印鑑証明書（原本）を添付してください。

創設法人の場合

贈与契約書

○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○会設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○会が新たに整備する特別養護老人ホーム○○○の建築資金等として、金○○○万円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

1. 甲は、前条による贈与を同法人設立後、速やかに行わなければならない。
2. 甲は、当該事業にかかる諸経費が減額され、又は補助金が増額された場合であっても第１条にかかる贈与を履行しなければならない。

第４条　この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議の上、決定するものとする。

　上記の契約を証するため、本書２通を作成し、甲・乙署名押印の上、各自１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

乙　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（注）１．代表者が贈与する場合は、職務代理者を選任すること。

　　　２．必ず本人が署名の上、実印を捺印し、かつ印鑑証明書（原本）を添付してください。

既設法人の場合

贈与契約書

○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○会理事長○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○会が新たに整備する特別養護老人ホーム○○○用地として、下記財産を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

1. 甲は、前条による贈与を兵庫県の社会福祉施設等施設整備費補助事業内示後、速やかに行わなければならない。
2. 兵庫県の補助内示が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は損害の賠償を請求することができない。
3. この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議の上、決定するものとする。

記

　１．兵庫県○○市○○町○丁目○番の土地　　地目　宅地　　地積　　　　　㎡

　２．兵庫県○○市○○町○丁目○番の土地　　地目　宅地　　地積　　　　　㎡

　上記の契約を証するため、本書２通を作成し、甲・乙署名押印の上、各自１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

乙　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（注）１．代表者が贈与する場合は、職務代理者を選任すること。

　　　２．必ず本人が署名の上、実印を捺印し、かつ印鑑証明書（原本）を添付してください。

既設法人の場合

贈与契約書

○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○会理事長○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○会が新たに整備する特別養護老人ホーム○○○の建築資金等として、金○○○万円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第２条　甲は、前条による贈与を兵庫県の社会福祉施設等施設整備費補助事業内示後、速やかに行わなければならない。

第３条　甲は、当該事業にかかる諸経費が減額され、又は補助金等が増額された場合であっても第１条にかかる贈与を履行しなければならない。

第４条　この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議の上、決定するものとする。

　上記の契約を証するため、本書２通を作成し、甲・乙署名押印の上、各自１通を所持する。

令和　　年　　月　　日

甲　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

乙　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（注）１．代表者が贈与する場合は、職務代理者を選任すること。

　　　２．必ず本人が署名の上、実印を捺印し、かつ印鑑証明書（原本）を添付してください。

創設法人の場合

補助予定通知書

社会福祉法人○○○○福祉会が設立された場合は、特別養護老人ホーム○○○の建築資金として、下記金額を議会の議決を得て交付する予定である。

令和　　年　　月　　日

兵庫県○○市長　　　○○　○○

社会福祉法人○○○○福祉会

設立代表者　○○　○○　様

記

金○○○，○○○，○○○円

創設法人の場合

無償貸与確約書

当市が所有する下記の土地を社会福祉法人設立を条件として無償貸与することを確約いたします。

令和　　年　　月　　日

兵庫県○○市長　○○　○○

社会福祉法人○○○○福祉会

設立代表者　○○　○○　様

記

兵庫県○○市○○町○○番　　宅地　　○○㎡

兵庫県○○市○○町○○番　　宅地　　○○㎡

創設法人の場合

理事（監事・評議員）就任承諾書

社会福祉法人○○○○福祉会の理事（監事・評議員）に就任することを承諾します。

令和　　年　　月　　日

住所

氏名

社会福祉法人○○○○福祉会

設立代表者　○○　○○　様

施設長就任承諾書

社会福祉法人○○○○福祉会が設置運営する特別養護老人ホーム○○○苑の施設長に就任することを承諾します。

なお、施設長に就任するに当たっては、その職務に専念することを誓約します。

令和　　年　　月　　日

住所

氏名

社会福祉法人○○○○福祉会

理事長　　　○○　○○　様

（設立代表者　○○　○○　様　※　創設法人の場合）

創設法人の場合

所有権移転登記確約書

社会福祉法人○○○○福祉会の設立が認可されたときは、下記財産について、直ちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約します。

令和　　年　　月　　日

記

兵庫県○○市○○町○○番　　宅地　　○○○㎡

兵庫県○○市○○町○○番　　宅地　　○○○㎡

　　　　　　　　　　　　　　計○筆　　○○○○㎡

住所

氏名

社会福祉法人○○○○福祉会

設立代表者　○○　○○　様

創設法人の場合

賃貸借権登記確約書

社会福祉法人○○○○福祉会の設立が認可されたときは、下記財産について、直ちに貴法人と賃貸借契約の締結を行った上で、特別養護老人ホーム○○○○苑竣工後、速やかに賃借権の設定登記を行うことを確約します。

令和　　年　　月　　日

記

兵庫県○○市○○町○○番　　宅地　　○○○㎡

兵庫県○○市○○町○○番　　宅地　　○○○㎡

　　　　　　　　　　　　　　計○筆　　○○○○㎡

住所

氏名

社会福祉法人○○○○福祉会

設立代表者　○○　○○　様

建設同意書

平成○年度に○○郡○○町○○地内において特別養護老人ホームの建設が予定されていますが、この建設については、地元住民を代表して同意します。

令和　　年　　月　　日

○○郡○○町○○地区総代　○○　○○

社会福祉法人○○○○福祉会

理事長　　　○○　○○　様

（設立代表者　○○　○○　様　※　創設法人の場合）

排水放流同意書

平成○年度に建設予定の特別養護老人ホーム（○○郡○○町○○地内）にかかる合併浄化槽の排水を○○○川に放流することを○○○○水利組合を代表して同意します。

令和　　年　　月　　日

○○郡○○町○○水利組合総代　○○　○○

社会福祉法人○○○○福祉会

理事長　　　○○　○○　様

（設立代表者　○○　○○　様　※　創設法人の場合）

**土地売買契約書**

土地所有者○○○○（以下「甲」という）は、買主○○○○（以下「乙」という）に下記の通りに土地の売買の契約を締結した。

　（売買価格）

第１条　目的の土地は、１平方メートル当たり金○○万円とする。

　（所有権の移転）

第２条　甲は、乙に対し、平成○○年○○月○○日までに所有権の移転をしなければならない。

　（支払方法）

第３条　乙は、甲が第２条に掲げる手続一切を完了するのと引換えに、甲に対して、第１条に掲げる料金を支払わなければならない。

　（所有権移転登記費用）

第４条　本件土地の所有権移転登記手続きに必要な費用は、甲が負担するものとする。

（公租公課の負担）

第５条　本件土地に対する公租公課は、売買代金授受の日の前日までのものは甲の負担とし、売買代金授受の日以降乙が負担するものとする。

（売買契約費用）

第６条　甲乙双方は本件売買契約に要する費用を、平等で負担するものとする。

本契約を証するため、本契約書を２通作成し、甲乙各１通保管することとする。

（物件の表示）

所在　　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　地番　　　○○番

　　　　地目　　　宅地

　　　　地積　　　○○平方メートル

令和○○年○○月○○日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　(甲)　住所　○○市○○町○○丁目

氏名　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　（乙）　住所　○○市○○町○○丁目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　○○○○

土地賃貸借契約書

貸主甲○○○○（以下「甲」という。）と借主乙△△△△（以下「乙」という。）とは、土地賃貸借契約を下記の条項により締結する。

（目的不動産）

第１条 甲は後記表示の土地（以下「本件土地」という。）を乙に賃貸し、乙はこれを借受ける。

記

所　　在

地　　番

地　　目

地　　積　　　　○○○○平方メートル

（賃貸借期間）

第２条 賃貸借の期間は、平成○年○月○日から平成○年○月○日迄の満○年とする。

（賃貸借料）

1. 賃料は１ヶ月○○○○円とし、乙は、毎月○日迄に翌月分を甲の指定する銀行口座に振込送金して支払うものとする。

２　前項の貸料が経済事情の変動、公租公課の増額、近隣の貸料との比較等により不相応となったときは、甲は、契約期間中でも賃料の増額を請求できるものとする。

（禁止事項）

第４条　乙は次の場合には、事前に甲の書面による承諾を得なければならない。

1．乙が本件土地を他に転貸するか、本件土地の借地権を譲渡するとき。

2．乙が本件土地上に所有する建物を増改築するとき

（契約の解除）

第５条　乙が次の各号の一に該当した場合、甲は催告なしに直ちに本契約を解除することがでる。

1．○ヶ月以上貸料の支払いを怠ったとき

2．本契約の各条項に違反したとき

3．貸料の度重なる遅延を生じ、甲との間の信頼関係を著しく破壊したとき

（明渡し）

第６条　本契約が期間満了、解除その他の事由により終了したときは、乙は直ちに本件土地を原状に復して、甲に明渡すものとする。

２　渡しに際し、乙は、甲に対し、立退料その他一切の金銭上の請求はしないものとする。

（損害金）

第７条 乙が本契約終了とともに、本件土地を甲に明渡さないときは、甲は、乙に対し、本契約終了日から、明渡し日迄、１００円につき一日○○銭の割合による損害金を請求することができる。

（連帯保証人）

第８条 連帯保証人は、貸料の支払い等、本契約に係る乙の債務一切について保証し、乙と連帯して履行の責を負うものとする。

（合意管轄）

第９条 本契約に関する紛争については、甲の所在地の裁判所を第１審の管轄裁判所とすることに甲は同意した。

上記の契約が成立したことを証するため、本契約書２通を作成し、署名押印の上、各々１通を所持する。

令和○年○月○日

　　　　　　　　　　　　　　　　　(甲)　　住所　○○市○○町○○丁目

氏名　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　（乙）　　住所　○○市○○町○○丁目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　（立会人）住所　○○市○○町○○丁目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　○○○○